

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

|       |                                   |                                |                           |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| 課題番号  | 25220502                          | 研究期間                           | 平成 25 年度～平成 29 年度         |
| 研究課題名 | 不動産市場・金融危機・経済成長：<br>経済学からの統合アプローチ | 研究代表者<br>(所属・職)<br>(平成28年3月現在) | 植杉 威一郎（一橋大学・経済研<br>究所・教授） |

【平成 28 年度 研究進捗評価結果】

| 評価  | 評価基準                                |   |
|---|-------------------------------------|---|
| A+  | 当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる      |   |
| A   | 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる |   |
| ○   | A-                                  | 当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である |
|   | B                                   | 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である                                |
|   | C                                   | 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である                |
| <p>(意見等)</p> <p>本研究は、日本経済の長期低迷の原因となった不動産バブルの生成・崩壊メカニズムを明らかにするとともに、金融危機や経済成長との因果関係の検証を含めた統合的アプローチを目指してスタートしたものである。その際、使用前例のないマイクロデータに注目し、米国やアジア諸国との国際比較も実施した。膨大なデータ分析による諸仮説の検証結果は数多く報告されており、概ね計画どおりの成果が蓄積されてきている。</p> <p>しかしながら、現状は不動産市場の特性に関する研究成果が中心であり、統合したマクロ経済の研究としては物足りない面がある。今後は、統合アプローチであることをより一層意識した研究報告や政策提言が望まれる。</p> |                                     |   |